

震災後の中心市街地商店街の再生とインバウンド対応

平成29年地域政策研究センター地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：釜石市中心市街地の再生にむけた商店街活性化の研究

研究代表者：総合政策学部 教授 吉野英岐（総合政策学部）

研究メンバー：平松福壽・照井英樹・渡邊智哉（釜石市役所産業振興部商業観光課）

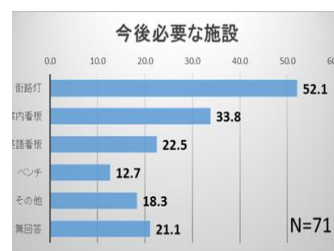
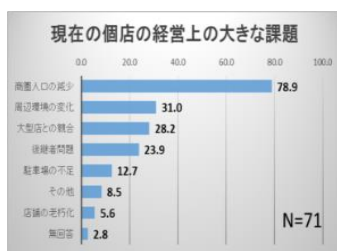
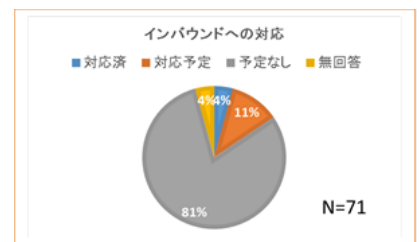
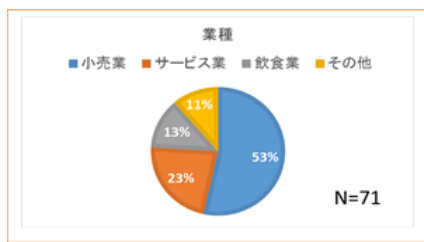
技術キーワード：釜石市、震災復興、中心市街地、商店街活性化

▼研究の概要（背景・目標）

釜石市の中心市街地（東部地区）の商店街では、2011年3月の東日本大震災により、多くの店舗が流失した。震災後、大型店の立地が実現し、営業を再開する個店もあり、賑わいを確保しているが、商店街全体としての集客力は減退している。一方で、ラグビーワールドの釜石市での開催を2019年に控え、今後は集客力を高め、インバウンドの増加にも対応していく必要がある。そこで商店の経営状況や、商店主の意識を調査して、地域の特性を生かした振興策の形成に寄与するために協働研究に取り組んだ。

▼研究の内容（方法・経過）

釜石市の中心商店街の個別店舗75店を対象に2017年9月1日～9月3日に、経営状況や今後の課題について質問紙調査を実施し、71店舗から回答を得た。店舗の業種は小売業が半数を超えているが、夜間営業が中心の飲食店やスナック・バーは調査対象になっていない。また移転して別の地区で営業を再開し、中心商店街に戻っていない店舗や、他大型ショッピングセンター内の店舗も含まれていない。調査方法は調査票を事前に釜石市から各店舗に配布し、岩手県立大学等の学生が各店舗を訪問して回収するとともに、補足的な聞き取りを行った。



▼調査結果1（経営上の課題と取組）

業種は小売業が最も多く53.5%、ついで、サービス業が22.5%、飲食業が12.7%である。

震災前と現在の売上げを比較すると、7割以上の店舗が「減少」と回答している。一方で、「増加」と回答した店舗も12店舗ある。

現在の経営上の問題は、「商圏人口の減少」が78.9%で最も多い。ついで、「周辺環境の変化」が31%、「大型店との競合」が28.2%である。

経営向上のために取り組んでいることは「店舗改装」と「商品構成の見直し」が20%を超えている。無回答の店舗も22.5%（16店舗）ある。

▼調査結果2（今後の対応）

インバウンドへの対応は、「対応済」は3店舗、4.2%にすぎず、「予定なし」が8割を超えている。

今後必要な設備は、「街路灯」が最も多く52.1%、ついで、「案内看板」が33.8%、英語看板が22.5%となっている。

今後必要なサービスは「Wi-Fi設備」が23.9%、「通訳サービス」が19.7%、「イベント支援」が18.3%、「両替ATM」が14.1%であった。

商店街組織の再組織化は半数以上が賛成している。今後のワールドカップ開催という好機に新組織で対応していくことが望まれる。

<謝辞> 調査実施にあたり、ご協力いただいた店舗の皆さま、関係機関に感謝申し上げます